団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

<table>
<tr><td>団体/会社名</td><td colspan="3">洗剤･環境科学研究会</td></tr>
<tr><td>代表者</td><td>天谷和夫（会長）</td><td>担当者</td><td>瀬川典男（事務局長）</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="3">〒216－0035
川崎氏宮前区馬絹 1899－5　こどものいえもも保育園　気付
Tel: 044-860-2415、Fax:044－860－4567
e-mail: segawa@suginoko.or.jp</td></tr>
<tr><td>設立の経緯／沿　革</td><td colspan="3">家庭内で最も多く使われている人工化学物質である合成洗剤が、安全性が不明のまま使用されている状況は消費者にとって不安であった。このような状況を改善するため、合成洗剤の安全性、生体影響、環境への影響を調査研究し、その成果に基づいて、必要ならば行政に湯精することを目的とした、専門家と一般消費者を会員とする合成洗剤研究会を設立した。（1976 年）その後調査研究の対象が合成洗剤以外の大気汚染、水質汚濁などの地域の環境問題、地球環境問題、持続可能な社会の問題に広がった。そのため研究会の名称が行われて現在に至っている。</td></tr>
<tr><td>団体の目的／事業概要</td><td colspan="3">合成洗剤の安全性、生体影響、大気汚染、水質汚濁など地域の環境問題について調査研究を行うほか、広く地球環境問題、持続可能な社会の問題も研究し、必要に応じて行政に要請する。</td></tr>
<tr><td>活動・事業実績（企業の場合は環境に関する実績を記入）</td><td colspan="3">年に 1 回、公開講演会と会員による調査研究の結果を発表する開催し、会誌を発行する。地域の環境調査、学習会を適宜行う。これまでの主な実績は滋賀県に琵琶湖条例（無りん洗剤の使用を義務づける）を制定させた。</td></tr>
<tr><td>ホームページ</td><td colspan="3">なし</td></tr>
<tr><td>設立年月</td><td colspan="3">1976 年 4 月　　＊認証年月日（法人団体のみ）　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>資本金/基本財産（企業・財団）</td><td>円</td><td>活動事業費／売上高（H20）</td><td>円</td></tr>
<tr><td>組　織</td><td colspan="3">スタッフ／職員数　　　　名（内 専従　　　　名）
個人会員　数十名 ｜ 法人会員　　　名 ｜ その他会員（賛助会員等）　　　名</td></tr>
</table>

提　言

政策のテーマ　　自作可能な超安価な目視法 NO_2 大気汚染簡易測定器の各分野での広範な活用

■政策の分野
持続可能な社会　平和問題　地球温暖化　貧困
世界連邦運動　大気汚染
■政策の手段
自作可能な超安価な NO_2 大気汚染簡易測定器

団体名：洗剤･環境科学研究会

担当者名：会長　天谷和夫

■キーワード	超安価目視法簡易測定器	平和	地球温暖化	ESD	世界連邦運動

① 政策の目的
最近開発された粉流体試薬を用いる自作可能な超安価 NO_x 大気汚染簡易測定器は、粉流体試薬を供給すれば、日用品を用いて自作できるので、普及が極めて容易になった。そのため当初の大気汚染測定手段の域を遥かに超えて様々な分野での有用な手段としての活用する展望が明らかになった。この展望を示しながら各分野の活動の発展を図る。

② 背景および現状の問題点
国民から支持される国立研究機関と研究公務員のあり方を模索している時に、安価な大気汚染自動測定器を開発し、ポストの数ほど大気汚染測定局を配置し、大気汚染状況を市民に知らせる計画を考えていたころ、当時の1970年に、”いわゆる光化学スモッグ“の重症被害が発生し、公害をなくすために何か活動したいという強い市民の声に応えて、一般の市民が使える簡易測定器の開発を開始した。それから40年経過した現在、その簡易化の究極とも言える自作も可能な超安価な目視法大気汚染簡易測定器が開発された。この簡易測定器はこれまでの経過の中で様々な役割を果たしてきた。今回の開発によって更に新しい役割を果たすことが出来るようになった。それは当初の環境調査にとどまらず、現在解決を求められている様々な課題例えば、世界的金融経済危機の中での雇用の創出、温暖化問題の啓蒙と世界市民の連帯の強化と拡大、日本国民特に被爆者の悲願である核兵器の廃絶の早期実現、温暖化問題をめぐる先進国と発展途上国の意見の対立を解消して速やかに対策を進める体制つくり、際限のない報復の連鎖を齎す武力を優先させた「テロとの戦い」を終わらせ、テロの温床である貧困問題を解決する根本的な対策に転換させること、ユネスコ憲章の「戦争は人の心の中で生まれる」に基づいた戦争を発生源でなくす平和教育、永続する平和は人類の知的および精神的連帯の上に築かれねばならない」に基づいた連帯意識の育成、世界平和を保障する政治体制としての世界連邦政府つくりのためのWFMの再興などの多くの課題の解決に向けて、世界中の人が殆ど費用をかけずに誰でも参加できる、NO_2 大気汚染の測定という共同行動が始めて可能になったことで、問題を解決していく糸口がつかめるようになった。これらの問題を解決するに重要な人々の価値観の転換も、共同行動によって促進される。その活用を各分野で展開する。

③ 政策の概要
① **温暖化防止の啓蒙活動としての NO_2 大気汚染世界マップつくり**　化石燃料を燃やすと必ず炭酸ガスと同時に窒素酸化物が発生し、地域の NO_2 大気汚染を生ずる。地域の NO_2 大気汚染はその地域の CO_2 発生量の大まかな指標である。世界各国の多くの市民が共同して NO_2 大気汚染世界マップを作るとそれは CO_2 排出マップと同等である。これを周知させることによって世界の CO_2 排出の全体像と地域の寄与を知ることが出来る。それによって市民は自分たちの寄与を自覚し、連帯して温暖化防止に取り組む意欲を持続させることが出来る。この簡易測定器は自作可能なので、全国の義務教育校である小、中学校の環境教育、温暖化防止活動、環境教育の一環として全ての生徒にクラス単位で自作キットを配布し、温暖化防止の啓蒙運動としての「NO_2 大気汚染世界マップつくり」を日本国内で先進例を作り、国連を通じて世界各国に普及する。幼少時代の経験が将来に大きな教育効果を齎すことを考え、義務教育の生徒に持続可能な社会のための教育に、省資源･省エネの技術の典型である簡易測定器を用いた体験をさせる。持続可能な社会で生きていくには環境に配慮しない社会的単細胞生物から環境に配慮して行動する社会的多細胞生物に進化する過程として不可欠な要素として ESD を位置づける。地域の大学、高校も参加し、市民も参加して行う。

② **核兵器廃絶の運動**　①に述べた活動と並行して、「国連持続可能な開発のための教育の10年」（UNDESD）のパブリックコメントで提案した「核兵器廃絶」を世界から戦争をなくすための第一歩と位置づけて国連の活動として進める。現在進められている核兵器廃絶の署名運動、原爆被害の周知活動を側面から支援し、被爆者の生きているうちに核兵器廃絶を実現させることを目指す。核兵器廃絶のために国会議員は、行動することを衆参両院で決議している。国会議員もこれに積極的に参加させる。生物兵器や化学兵器と同じように核兵器の使用禁止の判断を国際司法裁判所に求める運動も展開する。前回の判断は、自衛の極限の状況下では、核兵器の使用の禁止を明確に示すことが出来なかった。

③ **軍事基地の撤廃**　核兵器の廃絶は世界から戦争をなくす第一歩として位置づけられるので、戦争に使うハード面をなくしていく政策を同時に進める。現在問題になっている沖縄の普天間基地は、移転でなく撤廃する方向で考えるのが当然である。持続可能な開発のための原則を示したリオ宣言第 24 原則に「戦争は元来持続可能な開発を破壊する性格を有する」とあり、またその行動計画であるアジェンダ 21 には「現在軍事目的に使用されている資金の再配分」とあり、現在世界中で年間一兆ドルを超える軍事費の一部をアジェンダ 21 の実施に振り向けることが求められている。核兵器の廃絶を真剣に考えるならば戦争のために使う普天間基地は移転でなく、撤廃するようアメリカに考え直すことを要求すべきである。第二次大戦後六十数年を経過しても未だに海外の軍事基地を保有していることが問題である。アメリカとの同盟関係は軍事的なものでなく文化的な分野で強化することが出来る。後で述べるアメリカで生まれた世界連邦運動で協力できる。

④**「テロとの戦い」を転換する活動としての大気汚染測定の世界規模の共同活動**　現在進められている武力を優先する「テロとの戦い」は際限のない報復を招き根本的な解決にならない。ESD の立場から、これを簡易測定器を用いた大気汚染の共同測定という平和的な課題による共同行動によって平和的に解決するように転換する。世界の指導者を UNDESD に参加させ、大気汚染簡易測定器を用いた測定活動に参加させる。以前 6 カ国協議参加国の首都で市民参加の大気汚染測定を、各国の指導者が参加して行うよう国連大学を通して国連に要請したが、そのままになっているので改めて要請する。今回は簡易測定器の作成方法が一層簡易化したので、国連加盟国の全ての国の首都（大都市を含む）で行うよう提案する。アメリカにテロと名指されているアルカイダなどにも参加を呼びかけ、S.D の立場にたって問題の解決に協力することを説得する。UNEP と WHO は、1994 年に簡易測定法に関する出版物を発行し、保健環境の立場から簡易測定器を用いて都市部の NO2 大気汚染の世界規模での測定を推奨している。

④ **雇用創出の手段としての活用**　簡易測定器を活用すると少ない経費で、誰でも環境調査を行うことが出来る。世界的金融経済危機で金融機関や大企業だけが財政出動で救済され、貧困層はその恩恵を受けていない。国や自治体として、また収益を得ている大企業から支援で、失業者に大気汚染調査を行わせその対価を支払う事業を進め、雇用の創出の一つとして活用する。これらの活動は日本国内ばかりでなく、大企業に対する国の支援に不満を持つアメリカを始めとする諸外国に適用できる。日本国内では具体的に、交通センサスを行った地点で交通量と並行して行う NO2 大気汚染調査、大気汚染常時監視網の設置のための悉皆調査は直ちに可能である。

⑤ **大気汚染調査**　目視法のサンプラーはそれ自身記録媒体として利用できるので、高価な記録装置を省くことが出来、安価な自動記録大気汚染測定器を自作することもできる。（数百万円のオーダーの大気汚染自動測定器を材料費 1 万円以下で自作可能）キットを作って頒布することによって小、中学校を中心に全国的な大気汚染測定網を作ることが出来る。現在問題となっている中国からの越境汚染の実態を詳しく調査することが出来る。これを中国、韓国、北朝鮮に展開する国際的な測定網を作り国際的な共同調査を行う。

⑥ **世界各国の人々との連帯の拡大と強化**　ユネスコ憲章にある「永続する平和は人類の知的および精神的連帯の上に築かなければならない」に基づいて、超安価な目視法大気汚染簡易測定器を人類の共同財産として提供し、簡易測定器を用いる測定活動を普及する。そのために簡易測定器の開発の経過と自作の方法を解説した書籍を国連大学から出版し、世界に普及する。またこれを利用した各分野の活動の経験を集めた出版物を参加者の協力を得てシリーズとして出版する。国連大学はこれまで研究成果を普及するために書籍として出版する活動をしてきたが、簡易測定器を活用する活動の研修や普及を通して市民参加の国連つくりに貢献してもらう。

⑦ **世界連邦運動（WFM）の再興**　世界から戦争をなくし、核兵器を廃絶するために極めて重要な世界連邦運動は事情があって停滞している。WFM の原則となっている「世界連邦政府の税金は個人で賄う」ことを実現する一つの方法として、「国や自治体が簡易測定器を用いた環境調査を市民に依頼しその対価を支払い、市民はその一部、あるいは全部を世界連邦政府の税金として納める」

ことが考えられる。世界連邦政府が出来るまでは、WFM に寄付をする。WFM の日本国会委員会が超党派で作られている。これらの組織とも協力して運動を進め、WFM の再興を積極的に進める。

⑧ 化石燃料を再生可能なエネルギーに転換する政策の推進 温暖化問題は規模が大き過ぎて地域で取り組む活動がやりにくい。NO2 大気汚染を改善する対策として脱窒装置を設置するとそれだけ資源とエネルギーが増加し、温暖化防止と矛盾する。化石燃料を再生可能な自然エネルギーに転換して大気汚染を改善する政策を進めれば両者を両立することが出来る。大気汚染を監視してその対策の進行をチェックすることが出来る。簡易測定器を用いて市民がそれを監視する。温暖化問題を身近な地域の大気汚染に還元して取り組むことが出来る。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

粉流体試薬を供給すれば日用品を購入して自作できるので粉流体試薬の供給方法を決めればよい。粉流体試薬は製造方法を文献た著書で公開すれば、化学の知識を持つ人であれば作成可能である。一般市民が入手するには混乱を避け、信頼性を保証するために、信頼できる機関あるいは企業に製造を任し、薬局あるいは通信販売のどの手段を通して供給する方法を考慮する。製品として供給する場合も信頼できる企業を通して販売する。それによって利益を得た場合には国連大学などに一部を寄付をすることなど許可条件については今後決める。計画が個別に記載してあるので、内容を見れば理解できる。活動を進めながら改善し最良の方法を模索していく。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

政府、自治体、NGO、一般市民

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

学校での取り組みは共同行動を行うことによって「いじめ」対策に役立つ。また環境を測定することによって理科離れの対策として役立つことが期待される。

地域における大気汚染を協力して進めることによって市民の間のコミュニケーションが密接になり、連帯意識が高められる。世界金融危機を引き起こした貪欲な金融機関の経営者達を、人類の共有財産として提供した簡易測定器を用いて公共のための大気汚染測定の共同行動に参加させることによって反省させることが出来る。

費用対効果の優れた簡易測定器の開発は持続可能な社会への展望を持たせることが出来る。

国益よりも世界益を、個人よりも社会全体を優先させる考え方を普及することに役立つ。市民の大気汚染を普及することによって大気汚染データの操作を改めさせることが出来る。

目視法簡易測定器を用いて自分で調査して実態を知ることによって、情報操作に騙されないで、自分で観察し自分で考える習慣を作る助けになる。

⑦ その他・特記事項

極めて少ない費用で、一般市民の共同作業により環境調査という知的財産を生み出すことが出来る。

原始共同体の時代には、自然の存在する食糧を漁業や狩猟によって獲得し、共同体の全員に平等に分配して生活してきた。それと同じようなことが、超安価な簡易測定器の出現によって、皆が広く協力して、環境情報という価値のある知的財産を生み出すことが出来るようになり、その対価を政府や自治体から獲得して生活できるようになったと言える。超安価な環境調査の手段が開発されたことによって新しい事態が出現した。世界連邦政府を作るための世界市民という共同の意識を育てることに役立つと考えられる。

また世界連邦政府は個人から税金を徴収する原則であるが、環境調査によって政府あるいは自治体から獲得した対価の一部（あるいは全部）を個人から税金として納めることが出来る。これも世界連邦政府を実現するための有力な条件である。

実態経済の何倍もの投機的資金が世界に流通している。そしてそれらの資金が投機に使われ、富める者が莫大な利益を得ている。このような資金が今回の世界的金融危機を招いた。これらの資金を規制し再び起こらないようにしなければならない。その方法の一つとしてその資金を彼らの手から取り戻す手段として、貧しい一般市民協力して、簡易測定法を用いて環境調査を行い、知的財産を生み出し、その対価を支払わせることが原理的に可能である。その効果は、金額的に見れば僅かであろうが、多くの地域で繰り返し行うことによって社会的な圧力として悪用を抑える効果が期待できる。

世界連邦政府は夢物語といわれている。それが不利益を受ける人達の意図的な宣伝であればよいが、本当の困難があればそれを明らかにして障害を取り除く必要があろう。個人からの税金の徴収の方法についてであれば、ここで提案した方法で解消できる。

新しい手段について多くの人がその活用方法を考えて問題の解決に利用することを期待する。